

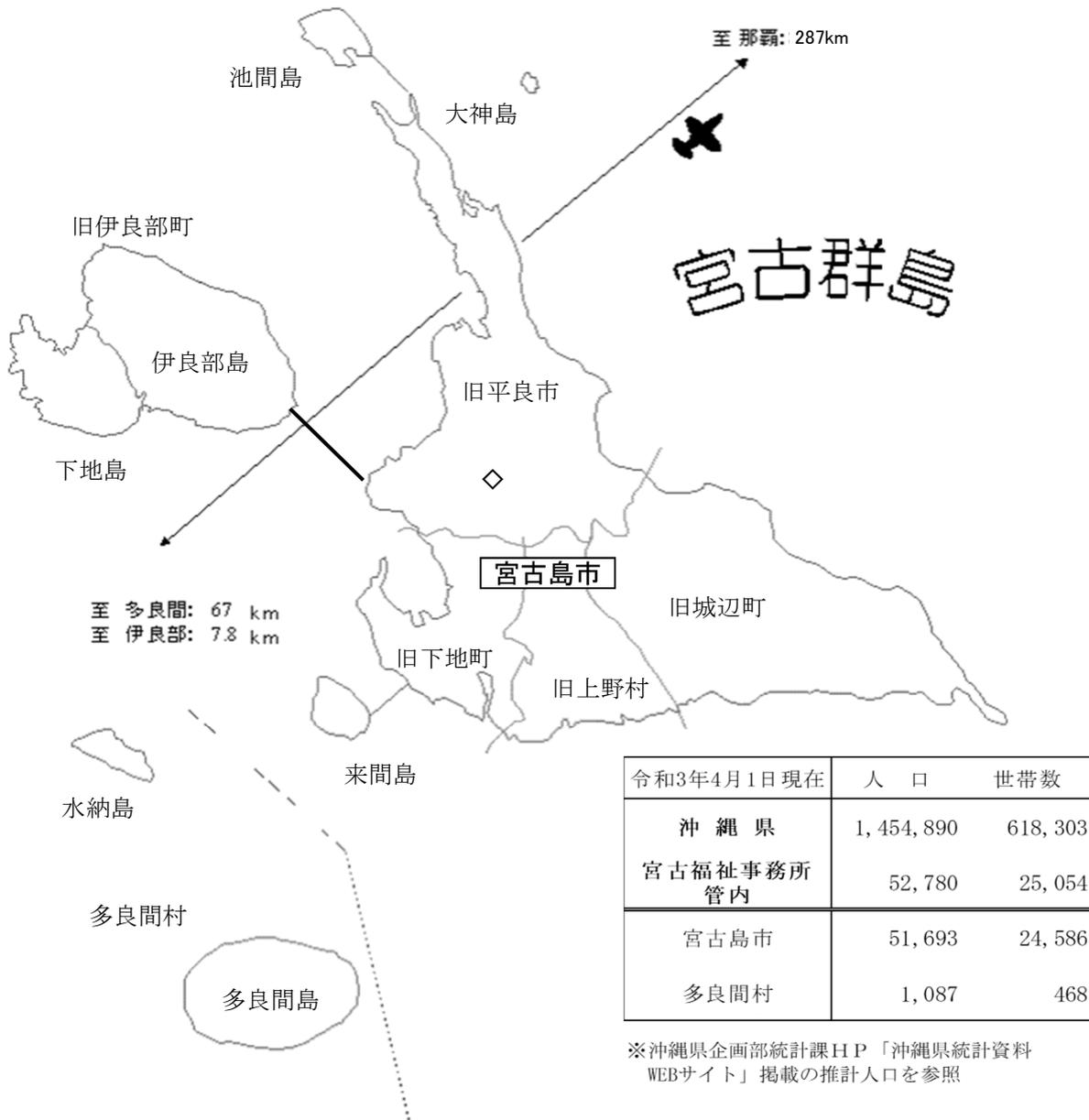
I 総説

- 1 宮古福祉事務所管内図
- 2 宮古福祉事務所の沿革
- 3 宮古福祉事務所に至るまでの歴代所属長
- 4 宮古福祉事務所組織図及び業務内容
- 5 宮古合同庁舎案内図
- 6 令和3年度歳入・歳出状況
- 7 所内業務案内

1 宮古福祉事務所管内図

管内の状況

● 宮古福祉事務所
〒906-0012
沖縄県宮古島市平良字西里1125
TEL 0980-72-3771
FAX 0980-73-2131



宮古福祉事務所が管轄している宮古群島は、大小8つの有人島からなり、総面積 226.51平方kmである。隆起サンゴ礁からなる平坦な島々で、年平均気温23.6℃、湿度77%、降水量 2,021.0ミリで冬は暖かく、夏でも海から吹く風が炎暑を和らげてくれる、年間を通して温暖な亜熱帯海洋性気候である。

群島の中心をなしている宮古島は、県庁所在地である那覇市の南西方約290kmの距離に位置する。当宮古福祉事務所は、1市1村※を管轄し、管内人口は52,780人、世帯数は25,054世帯(令和3年4月1日現在)である。人口に占める高齢者の割合は、県全体の22.6%に対し、管内では26.8%(令和3年10月1日現在 沖縄県高齢福祉関係資料より)と高い。

※ 平成17年10月1日に平良市、城辺町、下地町、伊良部町、上野村が合併して宮古島市となった。

2 宮古福祉事務所の沿革

旧宮古保健所の沿革	旧宮古福祉事務所の沿革
昭和27年 4月 琉球政府の設置に伴い、厚生局宮古保健所として元宮古群島政府慈善病院跡において業務を開始。 11月 平良市字西里187番地に新庁舎竣工移転。	昭和27年 4月 琉球政府創立と同時に宮古民生事務所として発足する。 9月 地方庁設置法により、宮古地方庁社会課となる。
昭和28年 4月 行政府事業部局組織法の改正により、厚生局は社会局となる。 9月 社会局組織規則の公布により財政課、衛生課、保健予防課の3課が設置される。	昭和28年11月 社会福祉事業法が制定公布。 昭和29年 9月 琉球政府行政事務局組織法の改正により福祉地区ごとに福祉に関する事務所を設置。
昭和35年 3月 社会局組織規則の一部改正により看護課を新設。保健予防課職員のうちで公衆衛生看護婦をもって看護課を構成する。	昭和29年10月 宮古地方庁社会課から宮古福祉事務所に改編される。
昭和36年 8月 行政府事業部組織法の改正により社会局は厚生局となる。	昭和32年11月 琉球政府行政事務局組織法の改正により、庶務課と保護課の2課を新設。市内あけぼの旅館に事務所を置く。その後4回の移転を経て、昭和36年に宮古総合庁舎に移転。
昭和40年 1月 フィラリア防遏本部が保健所内に設置される。	昭和47年 5月 沖縄の本土復帰により、沖縄県宮古福祉事務所となる。
昭和43年 1月 平良市字東仲宗根 807番地に保健所新庁舎竣工移転。 5月 厚生局組織規則の一部改正により衛生監視員伊良部駐在所廃止。 6月 佐良浜公看駐在所、多良間公看駐在所落成。 7月 保健所に歯科診療業務開始される。	昭和48年 4月 平良市福祉事務所の新設に伴い、業務の一部を移管する。 6月 行政組織の一部改正により、福祉課を新設。老人、身障、児童、母子、精薄福祉5法のほか、婦人保護事業と家庭児童相談員を配置。 同月 庶務課を総務課と改称し、地域福祉担当指導員を配置。
昭和47年 5月 沖縄の本土復帰により沖縄県宮古保健所となる。 同月 池間保健婦駐在が平良駐在から独立新設される。	7月 平良市字下里 853-1沖縄食糧販売合資会社2階に移転。
昭和49年 3月 池間保健婦駐在所落成。 7月 乳幼児一斉健診開始。	昭和53年 4月 宮古総合庁舎に移転。福祉事務所の機構改革に伴い次長の職を置く。主事であった生活保護査察指導員を主任主事に改める。
昭和50年 2月 医師官舎新築落成。	6月 婦人相談員の業務の集中管理体制に基づき、婦人相談所へ業務を移管する。
昭和53年 4月 組織規則の一部改正により次長の職を置き総務課を設置する。	昭和54年 8月 主任主事が主査へ職名変更となる。
昭和54年 フィラリア防遏。	昭和59年 4月 福祉事務所の機構改革により、次長兼総務課長が次長兼保護課長となる。地域福祉担当指導員を廃止する。
昭和57年 巡回療育相談事業が小児発達センターの協力で開始。	
昭和57年11月 平良市字東仲宗根 476番地に保健所現庁舎竣工。 12月 現庁舎へ移転。	
昭和58年 6月 沖縄県食品衛生協会宮古支部設立。	
昭和59年 3月 多良間保健婦駐在所落成。	
昭和63年11月 フィラリア防圧記念第20回沖縄県公衆衛生大会開催及びフィラリア防圧記念碑建立。	
平成 2年 3月 犬一時抑留所落成。	
平成 3年 4月 脳卒中情報システム事業開始。「脳出血ゼロ作戦」を保健所・宮古地区医師会・市町村共催で実施。	平成 5年 4月 老人、身障の措置権を町村へ譲渡。
平成 4年 2月 宮古保健所管内健康まつり。	平成 6年 4月 福祉事務所の組織再編により、総務課と福祉課を統廃合し、地域福祉課とする。
平成 5年 1月 厚生省多目的コホート調査研究事業開始(10年計画)。	平成 7年 4月 老人福祉法、身体障害者福祉法に基づく措置事務等に係る管内町村への指導監査業務が、県庁生活福祉部福祉総務課より移譲される。
平成 5年 3月 健康増進室施設落成。	
平成 6年 9月 宮古地区禁煙大会開催。	
平成 7年 7月 特定疾患医療費助成申請受付事務開始。 12月 「東京～宮古HOT交流会」実施。	平成 8年 4月 沖縄県行政組織規則の一部改正により宮古支庁福祉課（企画開発部地域・離島振興局所属）となり、地域福祉係及び保護係の二係体制となる。
平成 8年 9月 管内初の腸管出血性大腸菌感染症（0157・026）患者発生により感染症対策初動体制の確立。	町村立保育所措置事務等に係る指導監査業務が、県庁生活福祉部福祉総務課より移譲される。
平成 9年 2月 保健所内部改装、デイケア室、総合相談窓口設置。「失語症ライブ」開始。 3月 保健婦駐在を廃止。	

(前ページからのつづき)

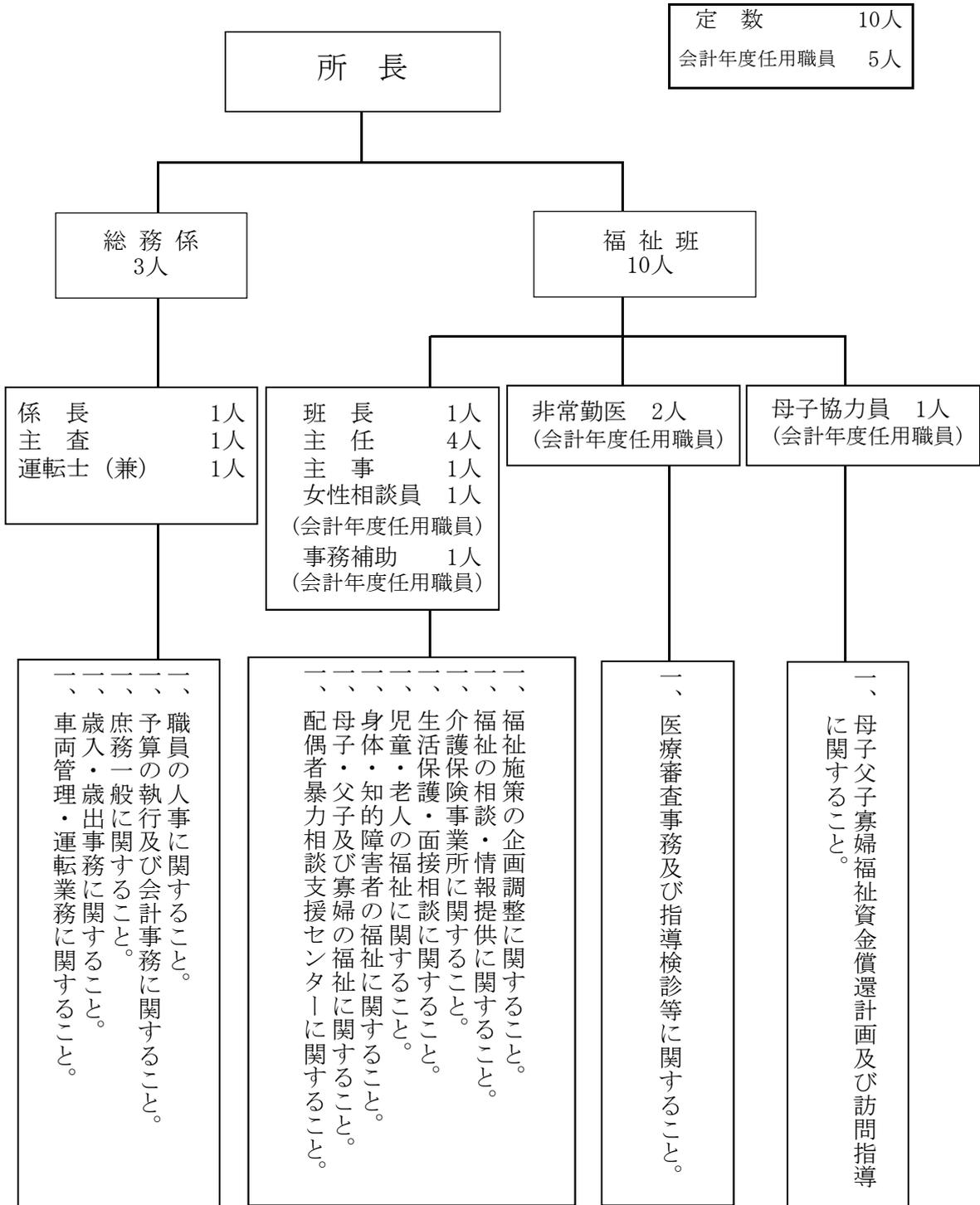
旧宮古保健所の沿革	旧宮古福祉事務所の沿革
<p>平成 9年 4月 組織規則の一部改正により、総務課（庶務班・企画情報班）、健康増進課（健康増進班・疾病予防班）、保健福祉課（精神保健福祉班・地域保健推進班）、生活環境課が設置される。</p> <p>10月 「全国失語症友の会宮古島交流会」開催。</p> <p>平成 8年～平成 9年 地域保健推進特別対策事業。離島小規模町村保健婦設置促進事業。管内町村保健婦の確保を図る。</p> <p>平成10年 4月 多良間村保健婦確保困難のため保健婦業務委託(1年契約)。</p> <p>平成10年～平成11年 地域保健特別対策事業「離島小規模町村保健婦確保対策事業」宮古広域事務組合での取り組み。</p> <p>平成 9年～平成11年 厚生科学研究事業「健康科学総合研究事業」分担研究「広域的障害者プランを中心としたモデル事業」。</p> <p>平成12年 3月 障害者プラン策定支援活動報告書「PCMを用いた障害者支援活動報告～広域的障害者福祉計画策定に向けて」発刊。</p> <p>平成10年～平成12年 厚生科学研究事業「こども家庭総合研究事業」分担研究「障害児の家族を含めた保健・医療ケアに関する研究」。</p> <p>平成12年11月 平成12年第2回厚生労働省多目的コホート班会議開催（全国会議）。</p> <p>平成13年 3月 「宮古島における療育相談のあゆみ」発刊。</p> <p>平成13年 9月 「全国地域生活支援ネットワークフォーラムin宮古」開催（保健・医療・福祉共催）。</p>	<p>平成 9年 4月 町村社会福祉協議会に対する指導監査業務が、県庁生活福祉部福祉総務課より移譲される。</p> <p>平成12年 4月 身体障害児への補装具及び日常生活用具の給付事務が町村へ移譲される。</p>
<p>平成14年 4月 1日 宮古支庁福祉課と宮古保健所の組織統合により宮古福祉保健所がスタート</p>	
<p>平成14年 9月 宮古断酒会10周年記念大会。</p> <p>平成14年11月 宮古地区精神障害者家族会福祉連合会(みどりの会)20周年記念大会。</p> <p>平成15年 1月 麻疹患者全数把握事業開始。沖縄における「はしか0”プロジェクト行動計画」開始。</p> <p>平成15年 4月 身体障害者、知的障害者の施設利用が措置制度から支援費制度に移行。</p> <p>平成16年 6月 厚生労働省多目的コホート研究第1回地域会議開催。</p> <p>平成16年10月 心臓検診の実施主体を宮古保健所から県立宮古病院に移行。</p> <p>平成17年10月 市町村合併（多良間を除く）に伴い、生活保護法、児童福祉法、特別児童扶養手当等、心身障害者扶養共済制度業務が宮古島市へ移譲される。</p> <p>平成18年 3月 福祉課が宮古支庁舎から現在の場所へ移動。</p> <p>平成18年 4月 沖縄県行政組織の一部改正により課体制から班体制に、所長直轄で企画調整スタッフが設置される。</p> <p>平成19年12月 「第一回宮古地区新型インフルエンザ対策想定訓練」実施。</p> <p>平成20年 3月 一般健康診断業務終了。</p> <p>平成21年 4月 沖縄県行政組織規則の一部改正により企画部宮古支庁宮古福祉保健所から福祉保健部宮古福祉保健所となる。</p> <p>平成21年 7月 新型インフルエンザの流行。</p> <p>平成23年 4月 福祉保健部の組織再編により企画調整スタッフを廃止。「庶務班」を「総務企画班」に改める。</p> <p>平成23年 9月 「宮古断酒会20周年記念大会」を実施。</p> <p>平成25年 1月 「歯科室」を改装し、25年7月から食品検査室として運用。</p> <p>平成26年 3月 老朽化のため医師官舎を廃止する。</p> <p>平成26年 4月 沖縄県行政組織規則の一部改正により、福祉保健部宮古福祉保健所から子ども生活福祉部宮古福祉保健所となる。</p>	
<p>平成28年 4月 1日 組織再編により宮古保健所が分離され宮古福祉事務所がスタート</p>	
<p>平成29年 4月 宮古管内に中央児童相談所宮古分室が設置され、宮古福祉事務所長が宮古分室長を兼ねる。</p> <p>平成31年 3月 宮古福祉事務所及び中央児童相談所宮古分室の事務所が宮古合同庁舎へ移転。</p>	

3 宮古福祉事務所に至るまでの歴代所属長

宮古福祉事務所の歴代所長（昭和27年度～平成7年度）			
砂川 寛亮	昭和27年 4月	～	昭和27年 9月
友利 克	昭和27年 9月	～	昭和28年11月
喜名 章	昭和28年11月	～	昭和31年 1月
垣花 正憲	昭和31年 1月	～	昭和32年 8月
砂川 朝用	昭和32年 8月	～	昭和33年10月
石垣 正二	昭和33年11月	～	昭和35年 2月
砂川 朝用	昭和35年 3月	～	昭和44年 1月
安谷屋 長明	昭和44年 1月	～	昭和44年11月
比嘉 繁男	昭和44年11月	～	昭和45年 6月
砂川 朝用	昭和45年 7月	～	昭和47年 4月
下地 恵修	昭和47年 4月	～	昭和51年 4月
砂川 夏男	昭和51年 5月	～	昭和54年 3月
友利 玄位	昭和54年 4月	～	昭和55年 3月
仲間 忠勝	昭和55年 4月	～	昭和59年 3月
下地 恵順	昭和59年 4月	～	昭和61年 3月
新里 武満	昭和61年 4月	～	平成元年 3月
仲間 忠勝	平成元年 4月	～	平成 3年 3月
伊川 武徳	平成 3年 4月	～	平成 4年 3月
福原 貞雄	平成 4年 4月	～	平成 7年 3月
下地 徹	平成 7年 4月	～	平成 8年 3月
旧宮古支庁福祉課の歴代課長（平成8年度～平成13年度）			
下地 徹	平成 8年 4月	～	平成10年 3月
渡真利 良栄	平成10年 4月	～	平成12年 3月
下地 常雄	平成12年 4月	～	平成14年 3月
旧宮古福祉保健所の歴代所長（平成14年度～平成27年度）			
高江洲 均	平成14年 4月	～	平成18年 3月
上原 真理子	平成18年 4月	～	平成21年 3月
高江洲 均	平成21年 4月	～	平成23年 3月
仲宗根 正	平成23年 4月	～	平成26年 3月
山川 宗貞	平成26年 4月	～	平成28年 3月
宮古福祉事務所の歴代所長（平成28年度～）			
中地 健三	平成28年 4月	～	平成29年 3月
野原 勝	平成29年 4月	～	令和 3年 3月
渡久山 和之	令和 3年 4月	～	

4 宮古福祉事務所組織図(令和3年4月1日現在)

(1) 組織図



(2) 各班等の業務内容

〔総務係〕

- 1 職員の人事に関する事。
- 2 庶務細則に関する事。
- 3 監査に関する事。
- 4 宮古福祉事務所、宮古島市、多良間村連絡会議に関する事。
- 5 金銭分任出納員に関する事。
- 6 公印の管理に関する事。
- 7 苦情処理（県民意見箱）に関する事。
- 8 予算及び決算に関する事。
- 9 切手の管理に関する事。
- 10 歳入・歳出事務に関する事。
- 11 給与等及び報酬に関する事。
- 12 服務に関する事。
- 13 福利厚生に関する事。
- 14 研修に関する事。
- 15 備品の購入管理及び処分に関する事。
- 16 文書の收受及び整理、保存に関する事。
- 17 車両管理に関する事。
- 18 運転業務に関する事。

〔福祉班〕

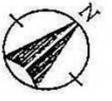
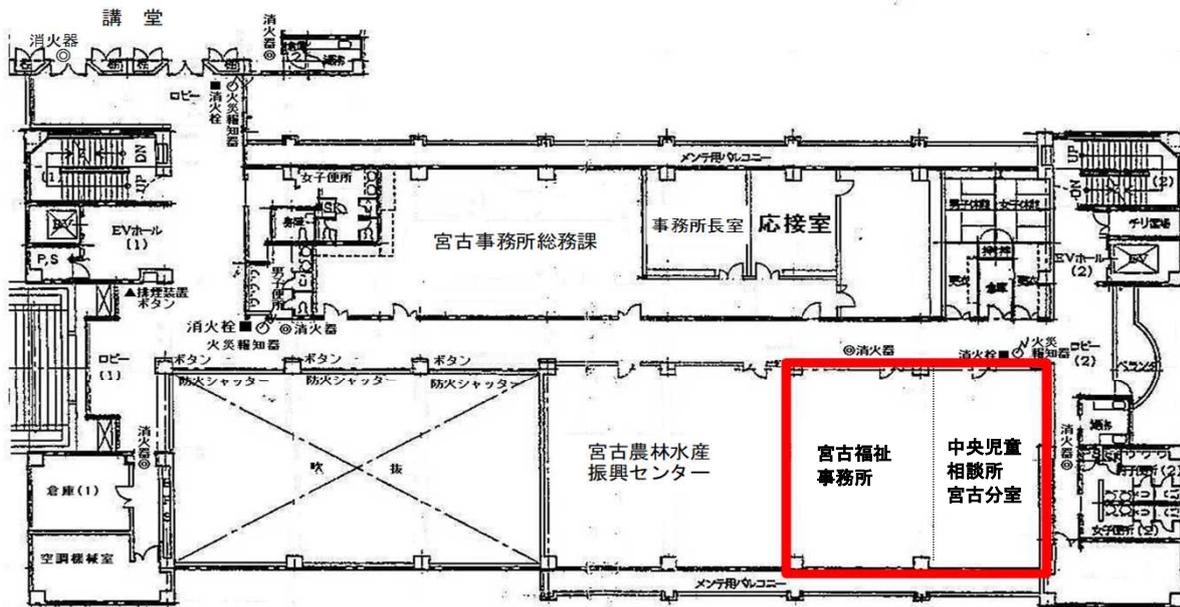
- 1 福祉施策の企画調整に関する事。
- 2 福祉の相談に関する事。
- 3 福祉の情報提供に関する事。
- 4 介護保険事業所に関する事。
- 5 社会福祉統計調査に関する事。
- 6 地域福祉計画の策定に関する事。
- 7 社会福祉事業施設、団体との連絡に関する事。
- 8 社会福祉に関する情報管理に関する事。
- 9 民生委員及び児童委員に関する事。
- 10 面接相談に関する事。
- 11 生活保護に関する事。
- 12 中国残留邦人等に対する支援給付に関する事。
- 13 児童の福祉に関する事。
- 14 身体障害者の福祉に関する事。
- 15 知的障害者の福祉に関する事。
- 16 老人の福祉に関する事。
- 17 母子・父子及び寡婦の福祉に関する事。
- 18 家庭児童福祉に関する事。
- 19 要保護女子の福祉及び相談に関する事。
- 20 配偶者暴力相談支援センターに関する事。
- 21 生活困窮者自立支援に関する事。
- 22 民生委員・児童委員生活困窮者等支援会議に関する事。

5 沖縄県宮古合同庁舎案内図

名 称：沖縄県宮古合同庁舎
 所在地：沖縄県宮古島市平良字西里1125番地
 階 数：地下1階、地上5階、塔屋1階
 延床面積：8,479.3m²
 建築面積：2,135.5m²



外観パース（西面）



- 火災報知器
- 消火栓
- ◎ 消火器
- ▲ 排煙装置ボタン

2階平面図

6 令和3年度歳入・歳出状況

(1) 令和3年度科目別歳入決算状況、対前年度比較

一般会計

単位：円

科目名		令和2年度	令和3年度	増△減額	前年度比
(款)	07分担金及び負担金	415,000	332,800	△ 82,200	80.2%
(項)	02負担金	415,000	332,800	△ 82,200	80.2%
(目)	02民生費負担金	415,000	332,800	△ 82,200	80.2%
(節)	03児童福祉施設負担金	415,000	332,800	△ 82,200	80.2%
(款)	14諸収入	0	0	0	—
(項)	02県預金利子	0	0	0	—
(目)	01県預金利子	0	0	0	—
(節)	01県預金利子	0	0	0	—
(款)	14諸収入	1,276,767	164,933	△ 1,111,834	12.9%
(項)	08雑入	1,276,767	164,933	△ 1,111,834	12.9%
(目)	06雑入	1,276,767	164,933	△ 1,111,834	12.9%
(節)	063生活保護返還金	1,270,452	151,525	△ 1,118,927	
(節)	899雑入	6,315	13,408	7,093	212.3%
合計		1,691,767	497,733	△ 1,194,034	29.4%

母子寡婦福祉資金特別会計

単位：円

科目名		令和2年度	令和3年度	増△減額	前年度比
(款)	03諸収入	3,823,189	3,680,716	△ 142,473	96.3%
(項)	02貸付金元利収入	3,823,189	3,675,577	△ 147,612	96.1%
(目)	01母子寡婦福祉貸付金元利収入	3,823,189	3,675,577	△ 147,612	96.1%
(節)	01貸付金元金収入	3,823,185	3,674,559	△ 148,626	96.1%
(細節)	母子福祉貸付金元金収入	3,139,532	2,894,571	△ 244,961	92.2%
(細節)	寡婦福祉貸付金元金収入	683,653	779,988	96,335	114.1%
(節)	02貸付金利子収入	4	1,018	1,014	25450.0%
(細節)	母子福祉貸付金利子収入	4	1,018	1,014	25450.0%
(細節)	寡婦福祉貸付金利子収入	0	0	0	—
(項)	03雑入	0	5,139	5,139	0.0%
(目)	01違約金及び延納利息	0	5,139	5,139	0.0%
(節)	01違約金及び延納利息	0	5,139	5,139	0.0%
(細節)	違約金及び延納利息(母子)	0	5,139	5,139	0.0%
(細節)	違約金及び延納利息(寡婦)	0	0	0	—
合計		3,823,189	3,680,716	△ 142,473	96.3%

(2) 令和3年度歳出予算科目別執行状況、対前年度比較

一般会計

単位：千円

款	項	目	予 算 令 達 額	執 行 額	執 行 率	前年度予算 令達額	対前年度 比
03	民生費		29,103	24,561	84.4%	26,791	108.6%
	01	社会福祉費	7,913	7,599	96.0%	8,680	91.2%
		01 社会福祉総務費	7,239	6,933	95.8%	7,789	92.9%
		02 障害者福祉費	227	227	100.0%	246	92.3%
		04 老人福祉費	155	155	100.0%	81	191.4%
		11 障害者自立支援諸費	292	284	97.3%	564	51.8%
	02	児童福祉費	6,219	5,905	95.0%	6,505	95.6%
		01 児童福祉総務費	3,811	3,740	98.1%	3,900	97.7%
		02 児童措置費	1,795	1,795	100.0%	1,660	108.1%
		03 母子福祉費	613	370	60.4%	945	64.9%
		04 児童福祉施設費	0	0	0.0%	0	0.0%
	03	生活保護費	14,971	11,057	73.9%	11,606	129.0%
		01 生活保護総務費	4,922	3,274	66.5%	1,584	310.7%
		02 生活保護扶助費	10,049	7,783	77.5%	10,022	100.3%
04	衛生費		10	10	100.0%	30	33.3%
	01	公衆衛生費	10	10	100.0%	30	33.3%
		03 ハンセン病対策費	10	10	100.0%	30	33.3%
	合	計	29,113	24,571	84.4%	26,821	108.5%

特別会計

単位：千円

01	民生費		5,112	3,238	63.3%	6,350	80.5%
	01	母子寡婦福祉費	5,112	3,238	63.3%	6,350	80.5%
		01 母子寡婦福祉費	5,112	3,238	63.3%	6,350	80.5%
	合	計	5,112	3,238	63.3%	6,350	80.5%

7 所内業務案内

令和3年度

業務内容		実施曜日	時間		相談窓口 (電話)
			午前	午後	
福 祉 関 係	生活保護（多良間村内）	月～金	8:30 ～12:00	1:00 ～5:15	0980-72-3771
	児童福祉				
	母子・寡婦福祉				
	身体障害者福祉				
	知的障害者福祉				
	地域福祉				
	ハンセン病療養所退所者相談				
	介護保険事業所に関する相談				
	生活困窮に関する相談 (多良間村)				
	婦人相談・配偶者暴力相談 (DV相談)				